

2021年4月27日

2021年3月期通期 決算説明会

代表取締役社長
谷本 秀夫

1. 2021年3月期 決算概要

2021年3月期 決算概要

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,599,053	100.0%	1,526,897	100.0%	-72,156	-4.5%
営業利益	100,193	6.3%	70,644	4.6%	-29,549	-29.5%
税引前利益	148,826	9.3%	117,559	7.7%	-31,267	-21.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	107,721	6.7%	90,214	5.9%	-17,507	-16.3%
基本的EPS (円)	297.36	—	248.91	—	-48.45	—
設備投資額	106,003	6.6%	117,106	7.7%	11,103	10.5%
有形固定資産 減価償却費	62,413	3.9%	73,811	4.8%	11,398	18.3%
研究開発費	79,241	5.0%	75,457	4.9%	-3,784	-4.8%
平均為替レート	ドル	109円	106円			
	ユーロ	121円	124円			

(ご参考) 2021年3月期 為替変動による影響額(前期比)：売上高 約-90億円、税引前利益への影響はほぼなし

2021年3月期 事業セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
産業・自動車用部品	341,093	21.3%	359,044	23.5%	17,951	5.3%
半導体関連部品	247,228	15.5%	263,595	17.3%	16,367	6.6%
電子デバイス	324,113	20.3%	305,170	20.0%	-18,943	-5.8%
部品事業 計	912,434	57.1%	927,809	60.8%	15,375	1.7%
コミュニケーション	※ 270,818	17.0%	232,739	15.2%	-38,079	-14.1%
ドキュメントソリューション	359,915	22.5%	316,226	20.7%	-43,689	-12.1%
生活・環境	※ 73,747	4.6%	63,898	4.2%	-9,849	-13.4%
機器・システム事業 計	704,480	44.1%	612,863	40.1%	-91,617	-13.0%
その他	16,737	1.0%	18,169	1.2%	1,432	8.6%
調整及び消去	※ -34,598	-2.2%	-31,944	-2.1%	2,654	-
売上高	1,599,053	100.0%	1,526,897	100.0%	-72,156	-4.5%

※2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれていた同 (株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「2020年3月期」の業績は、吸収合併後の事業セグメントに組み替えて表示しています。

2021年3月期 事業セグメント別利益

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
産業・自動車用部品	15,813	4.6%	18,142	5.1%	2,329	14.7%
半導体関連部品	30,511	12.3%	28,260	10.7%	-2,251	-7.4%
電子デバイス	31,744	9.8%	25,268	8.3%	-6,476	-20.4%
部品事業 計	78,068	8.6%	71,670	7.7%	-6,398	-8.2%
コミュニケーション	※ 11,259	4.2%	14,597	6.3%	3,338	29.6%
ドキュメントソリューション	34,489	9.6%	28,759	9.1%	-5,730	-16.6%
生活・環境	※ -10,965	-	-23,952	-	-12,987	-
機器・システム事業 計	34,783	4.9%	19,404	3.2%	-15,379	-44.2%
その他	-4,484	-	-3,102	-	1,382	-
事業利益 計	108,367	6.8%	87,972	5.8%	-20,395	-18.8%
本社部門損益等	※ 40,459	-	29,587	-	-10,872	-26.9%
税引前利益	148,826	9.3%	117,559	7.7%	-31,267	-21.0%

※2020年4月1日に、「コミュニケーション」に含まれる当社国内子会社 京セラコミュニケーションシステム(株)が、「生活・環境」に含まれていた同 (株)京セラソーラーコーポレーションを吸収合併しました。これに伴い、上記の「2020年3月期」の業績は、吸収合併後の事業セグメントに組み替えて表示しています。

2021年3月期 サマリー

**新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、
部品事業を中心に成長に向けた積極投資を継続**

部品事業 (増収減益)

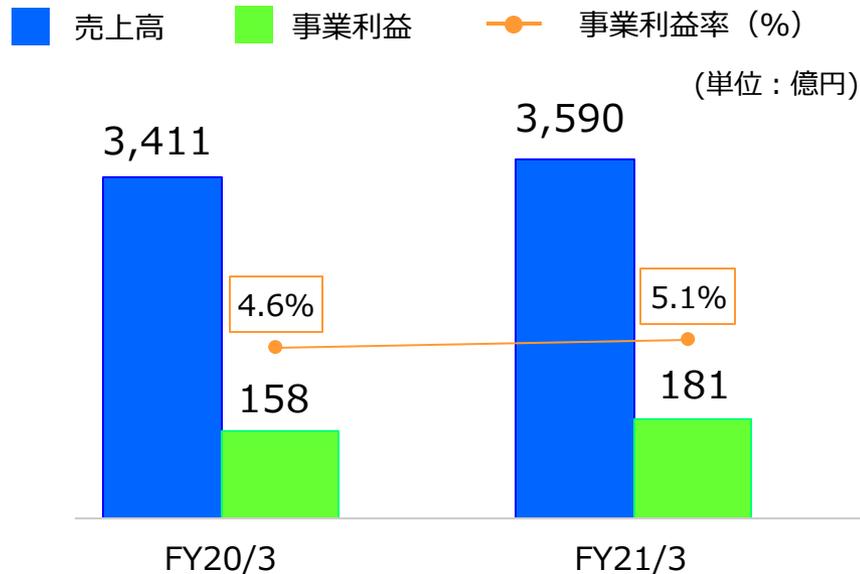
- (1) 第1四半期まで需要は低迷、第2四半期以降は回復基調で推移
- (2) 半導体及び5G関連製品の需要が増加
 - ・半導体製造装置用ファインセラミック部品（産業・自動車用部品）
 - ・5G対応端末向けセラミックパッケージ（半導体関連部品）
- (3) 減価償却費の増加 約100億円
中期的な需要増を見据えた積極投資を継続

機器・ システム事業 (減収減益)

- (1) 通信端末、オフィス機器等の需要減
- (2) スマートエナジー事業にて減損損失115億円を計上
- (3) 原価低減等によりコミュニケーションは増益、
ドキュメントソリューションは前期とほぼ同水準の利益率を維持

2021年3月期 事業セグメント別業績（1）

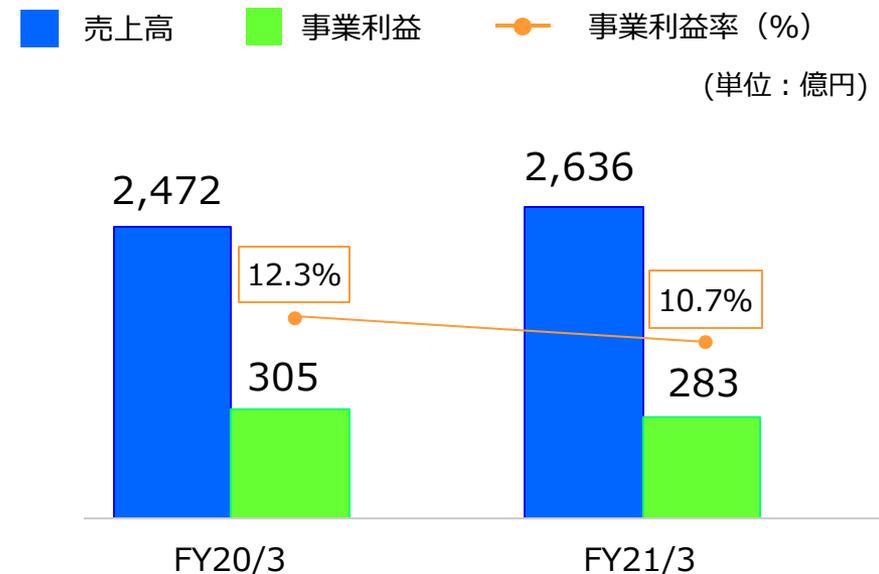
産業・自動車用部品



<前期比 増減要因>

- + M&Aの貢献による空圧・電動工具の増収、及び半導体製造装置用部品の売上増
- + 減価償却費は増加したものの、増収及び原価低減により事業利益は増加

半導体関連部品

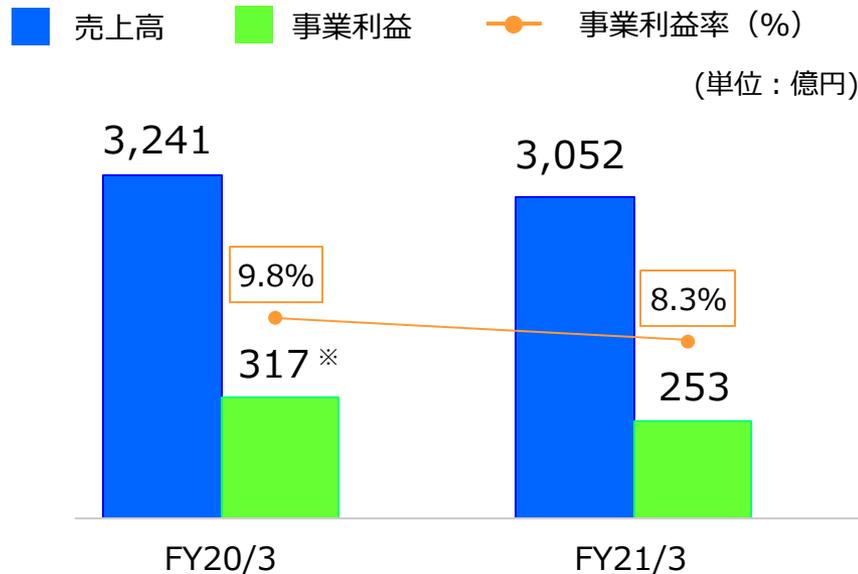


<前期比 増減要因>

- + 5G対応スマートフォン向けにセラミックパッケージの需要が増加
- 減価償却費の増加等により、事業利益は減少

2021年3月期 事業セグメント別業績（2）

電子デバイス

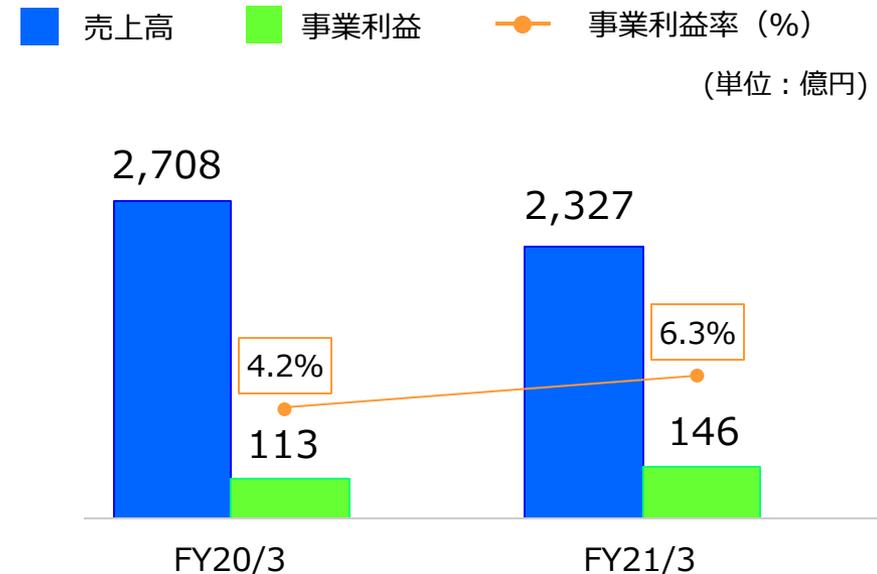


<前期比 増減要因>

- + 5G対応スマートフォン向けにセラミックコンデンサや水晶部品、SAWデバイスの需要が増加
- 産業市場等での需要減によるAVX Corporation及びプリンティングデバイスの売上減
- 減収及び減価償却費の増加により減益

※ AVX Corporationにおいて、訴訟関連費用等 約100億円を計上

コミュニケーション

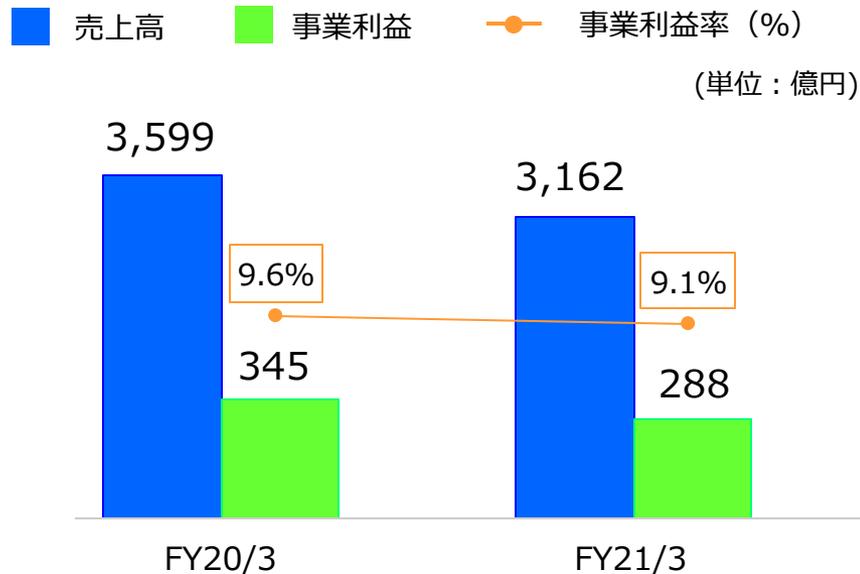


<前期比 増減要因>

- 通信機器事業における携帯電話端末の販売台数減
- 情報通信サービス事業におけるエンジニアリング事業の売上減
- + 原価低減等により、事業利益は増加

2021年3月期 事業セグメント別業績（3）

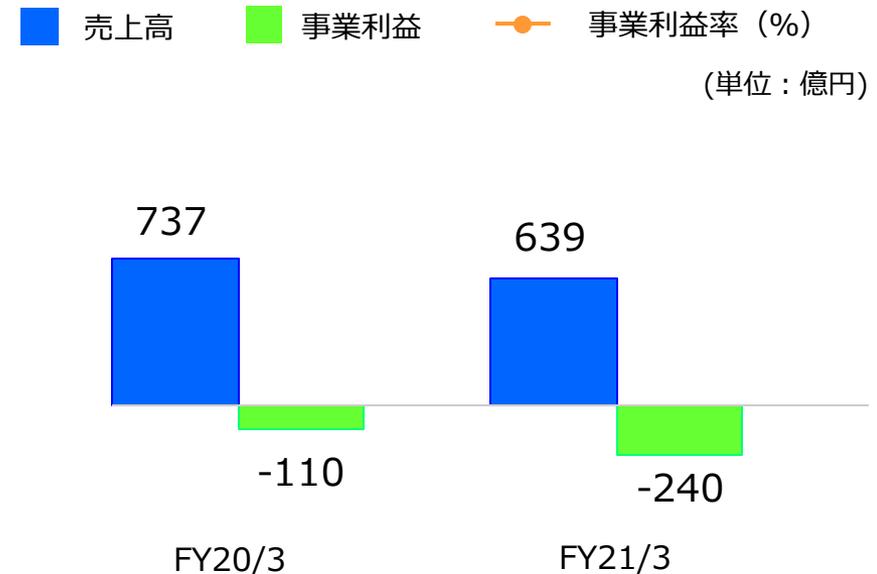
ドキュメントソリューション



<前期比 増減要因>

- 第1四半期を底に回復傾向で推移したものの、前期の水準には及ばず、プリンター、MFP、消耗品の需要が減少
- + 生産性向上や原価低減により、利益率はほぼ同水準を維持

生活・環境



<前期比 増減要因>

- スマートエナジー事業における、太陽光発電システム等の販売減
- FY21/3に、同事業において有形固定資産及びのれん等の減損損失115億円を計上

2. 事業セグメント区分の変更

事業セグメント区分の変更

2018年3月期～2021年3月期

事業セグメント	主要事業・子会社
産業・自動車用部品	ファインセラミック部品
	自動車部品
	ディスプレイ
	機械工具
半導体関連部品	光学部品
	セラミック材料
電子デバイス	有機材料
	電子部品
	AVX Corporation
コミュニケーション	プリンティングデバイス
	通信機器
コミュニケーション	情報通信サービス(KCCS ^{※1})
ドキュメントソリューション	情報機器(KDC ^{※2})
生活・環境	スマートエナジー
	医療機器
	宝飾・応用商品

2022年3月期～

事業セグメント	主要事業・子会社
コアコンポーネント	産業・車載用部品
	ファインセラミック部品
	自動車部品
	光学部品
	半導体関連部品
	セラミック材料
電子部品	有機材料
	電子部品
	AVX Corporation
ソリューション	その他
	医療機器
	宝飾・応用商品
	電子部品
	AVX Corporation
	機械工具
	機械工具
	ドキュメントソリューション
	情報機器(KDC ^{※2})
	コミュニケーション
通信機器	
情報通信サービス(KCCS ^{※1})	
その他	ディスプレイ
プリンティングデバイス	
スマートエナジー	

※1 京セラコミュニケーションシステム(株)

※2 京セラドキュメントソリューションズ(株)

組織再編の目的と新事業セグメントの重点施策

1. 組織再編の目的

事業部門を超えた
戦略立案・実行

更なる人材の流動化・
組織の活性化

経営資源の
効率化/有効活用

各セグメント担当役員に経営トップの権限を大幅に与え、
既存組織の枠を超えた、迅速かつダイナミックな経営判断の実践

2. 各事業セグメントの重点施策

コアコンポーネント

5G・半導体等の成長分野への注力、技術開発の強化等による
売上成長及び収益性の向上

電子部品

グローバルでの営業組織統合による販売力強化や、製造、
開発の経営資源統合による、売上及び利益の拡大



セグメントの事業ブランドを策定

ソリューション

通信技術やソフトウェアの活用による、新たなビジネスモデルの構築

3. 2022年3月期 業績予想

2022年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
売上高	1,526,897	100.0%	1,730,000	100.0%	203,103	13.3%
営業利益	70,644	4.6%	117,000	6.8%	46,356	65.6%
税引前利益	117,559	7.7%	160,000	9.2%	42,441	36.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	90,214	5.9%	113,000	6.5%	22,786	25.3%
基本的EPS (円)	248.91	—	311.78	—	62.87	—
設備投資額	117,106	7.7%	170,000	9.8%	52,894	45.2%
有形固定資産 減価償却費	73,811	4.8%	100,000	5.8%	26,189	35.5%
研究開発費	75,457	4.9%	90,000	5.2%	14,543	19.3%
平均為替レート	ドル	106円	105円			
	ユーロ	124円	125円			

(ご参考) 2022年3月期 為替変動による影響額 (前期比)：売上高 約 - 60億円、税引前利益への影響はほぼなし

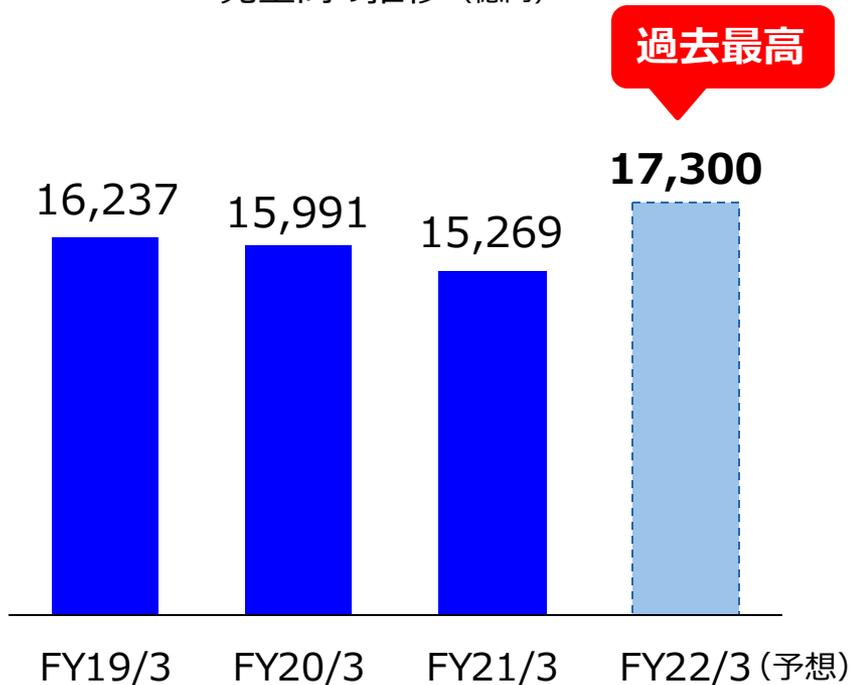
注：基本的EPSは2021年3月期の期中平均株式数を用いて算出しています。

2022年3月期 業績予想の概要

(1) 過去最高の売上高を計画

- 主要市場での部品需要の増加
 - ・5G及び半導体市場向け部品
 - ・ADAS関連部品

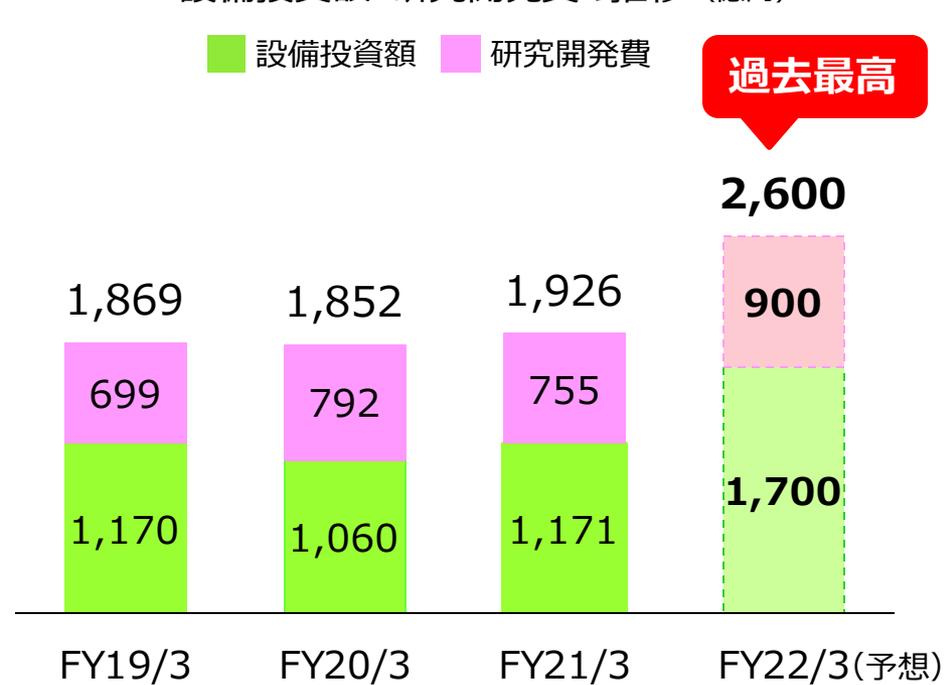
<売上高の推移 (億円)>



(2) 積極的な事業投資の継続

- 戦略製品の更なる増産に向けた設備投資
- 新規事業の開発加速

<設備投資額・研究開発費の推移 (億円)>



2022年3月期の主な事業投資

設備投資：戦略製品の生産能力増強

5G関連部品等を中心に生産能力を拡大

セラミックパッケージ



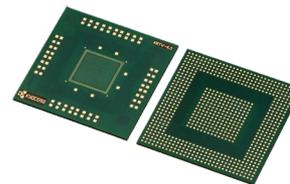
鹿児島川内工場



有機パッケージ



京都綾部工場



セラミックコンデンサ



鹿児島国分工場



研究開発：新事業・新製品開発の加速

中・長期的成長に向けた開発テーマの事業化及び新製品の開発強化

GaN(窒化ガリウム) 応用システム事業



2022年3月期より
新事業部門として組織化

AI・協働ロボット システム事業



5G対応デバイス



2021年5月本格展開

ローカル5Gシステム



上市に向けた
実証実験の推進

インクジェットプリンター



新製品開発を推進

2022年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期 予想		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
コアコンポーネント	424,669	27.8%	455,000	26.3%	30,331	7.1%
産業・車載用部品	135,884	8.9%	145,000	8.4%	9,116	6.7%
半導体関連部品	263,595	17.3%	280,000	16.2%	16,405	6.2%
その他	25,190	1.6%	30,000	1.7%	4,810	19.1%
電子部品	273,002	17.9%	320,000	18.5%	46,998	17.2%
ソリューション	835,213	54.7%	957,000	55.3%	121,787	14.6%
機械工具	193,066	12.6%	209,000	12.1%	15,934	8.3%
ドキュメントソリューション	316,226	20.7%	370,000	21.4%	53,774	17.0%
コミュニケーション	232,739	15.2%	270,000	15.6%	37,261	16.0%
その他	93,182	6.2%	108,000	6.2%	14,818	15.9%
その他	18,169	1.2%	28,000	1.6%	9,831	54.1%
調整及び消去	-24,156	-1.6%	-30,000	-1.7%	-5,844	-
売上高	1,526,897	100.0%	1,730,000	100.0%	203,103	13.3%

2022年3月期 事業セグメント別利益予想

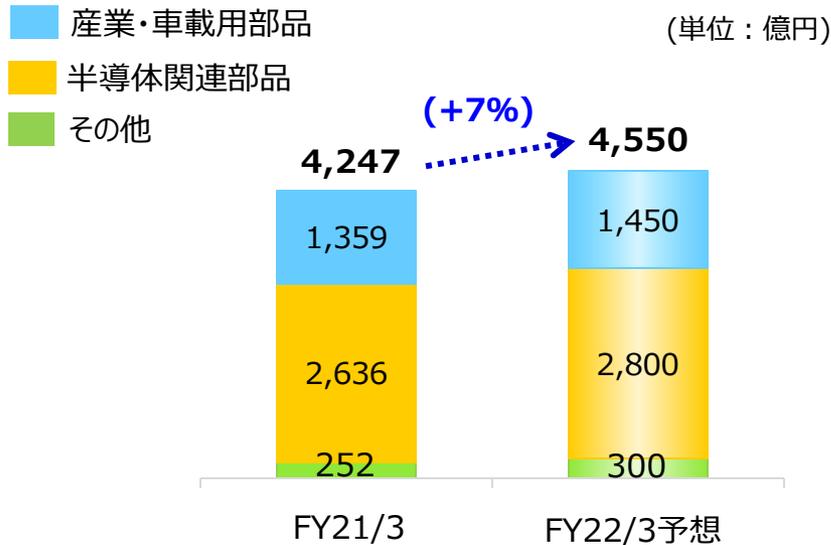
(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	率
コアコンポーネント	30,549	7.2%	41,000	9.0%	10,451	34.2%
産業・車載用部品	4,241	3.1%	12,000	8.3%	7,759	183.0%
半導体関連部品	28,260	10.7%	29,000	10.4%	740	2.6%
その他	-1,952	—	0	0.0%	1,952	—
電子部品	23,000	8.4%	40,000	12.5%	17,000	73.9%
ソリューション	37,506	4.5%	74,000	7.7%	36,494	97.3%
機械工具	15,721	8.1%	22,000	10.5%	6,279	39.9%
ドキュメントソリューション	28,759	9.1%	42,000	11.4%	13,241	46.0%
コミュニケーション	14,597	6.3%	12,000	4.4%	-2,597	-17.8%
その他	-21,571	—	-2,000	—	19,571	—
その他	-3,102	—	-15,000	—	-11,898	—
事業利益 計	87,953	5.8%	140,000	8.1%	52,047	59.2%
本社部門損益等	29,606	—	20,000	—	-9,606	-32.4%
税引前利益	117,559	7.7%	160,000	9.2%	42,441	36.1%

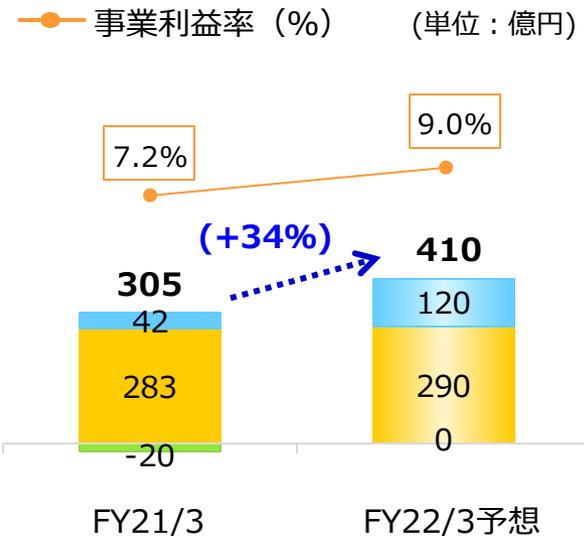
2022年3月期 事業セグメント別業績予想

(1) コアコンポーネント

売上高



事業利益



主な増減要因

産業・車載用部品

- 半導体製造装置向けファインセラミック部品及びADASの進展に伴う車載カメラの需要増

半導体関連部品

- 5G対応スマートフォン及び通信インフラ向けセラミックパッケージ及び有機パッケージの需要増

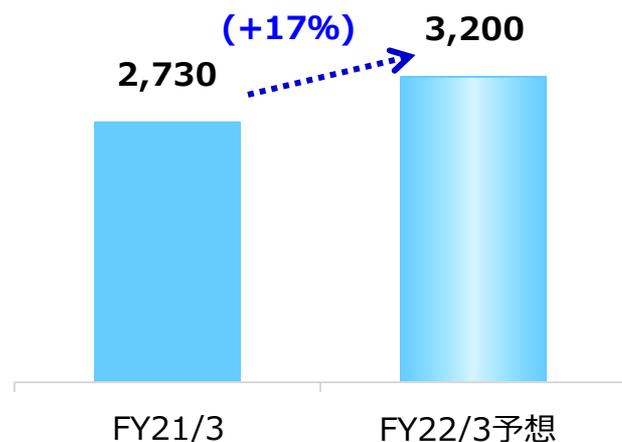
- 増収及び産業・車載用部品における生産性倍増等、原価低減の取り組みにより増益

2022年3月期 事業セグメント別業績予想

(2) 電子部品

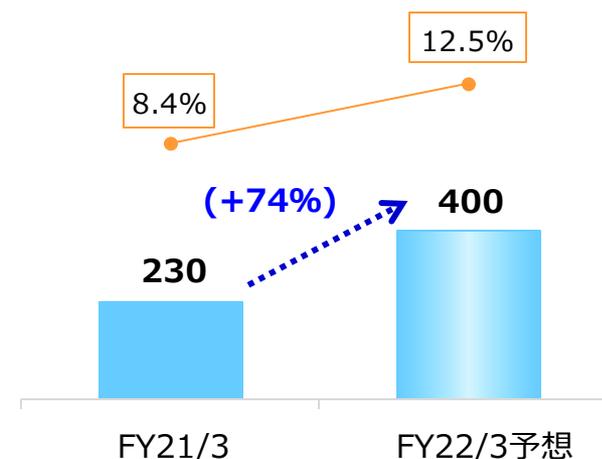
売上高

(単位：億円)



事業利益

● 事業利益率 (%) (単位：億円)

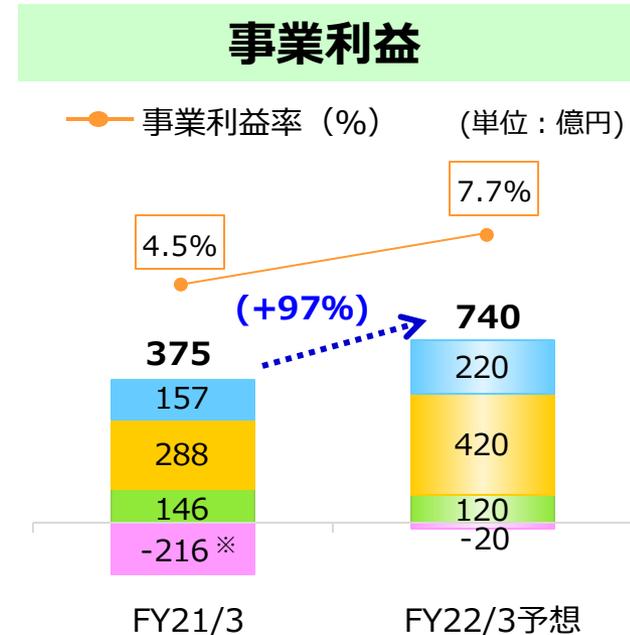
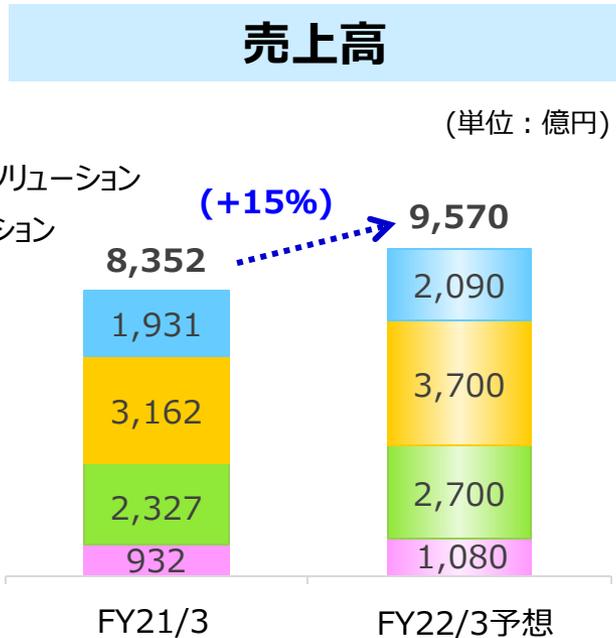


主な増減要因

- 産業市場及び自動車関連市場向け需要の回復に伴うAVX Corporationの売上増
- 5G関連及び車載向け電子部品の需要増
- 京セラとAVX Corporationの一層の連携による販売増

- 高採算製品の売上増及び原価低減により増益

2022年3月期 事業セグメント別業績予想 (3) ソリューション



主な増減要因

ドキュメントソリューション

- ▶ プリンター、MFP、消耗品の需要回復及びソリューション事業、インクジェット事業の売上増

コミュニケーション

- ▶ 法人向け通信機器及び5G対応端末の販売増

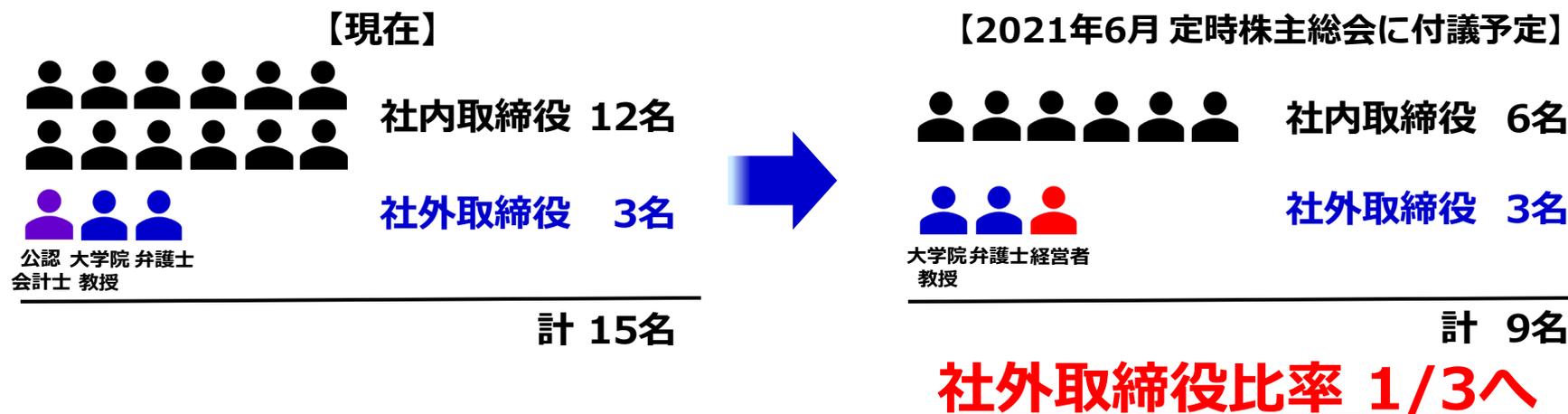
- ▶ 増収及び生産体制の見直しなど、各事業での原価低減により増益

※ スマートエナジー事業において、減損損失115億円を計上

4. 企業価値の向上に向けて

ガバナンス強化に向けた取り組み

(1) 取締役会の監督機能強化



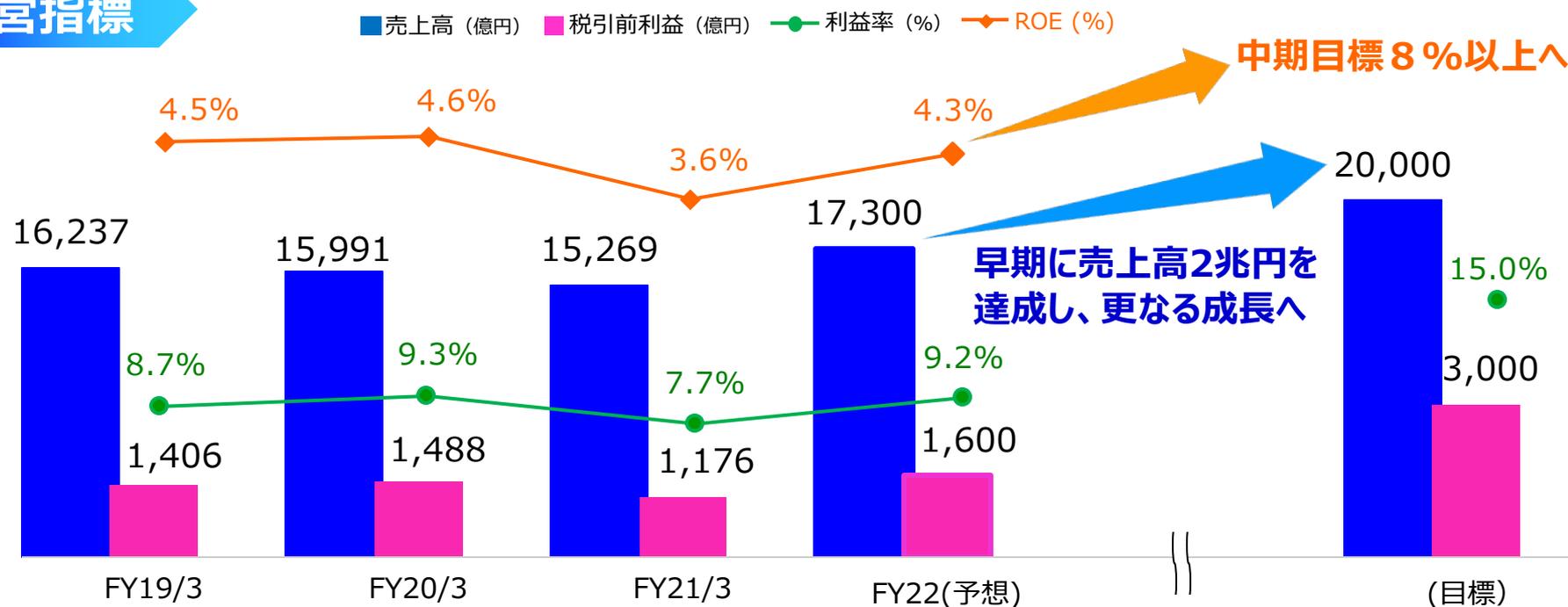
(2) 独立社外取締役の選任

新任社外取締役候補 (2021年6月定時株主総会に付議予定)

氏名	新役位
かきうち えいじ 垣内 永次	社外取締役 (株式会社SCREENホールディングス代表取締役 取締役会長)

企業価値の持続的な向上を目指す

経営指標



経営施策

- ・ ROE目標値の設定
- ・ 自社株買いの適宜実施公表
- ・ 配当性向の引き上げ
- ・ 女性役員の登用
- ・ 指名報酬委員会の設置
- ・ 譲渡制限付株式報酬制度の導入
- ・ 組織再編の実施
- ・ 取締役会の監督機能強化 (社外取締役比率1/3へ*)
- ・ 企業経営者を社外取締役に選任*

更なる経営基盤の強化に向けた取り組みを検討

* 2021年6月定時株主総会に付議予定

FY19/3

FY20/3

FY21/3

FY22/3

株主還元

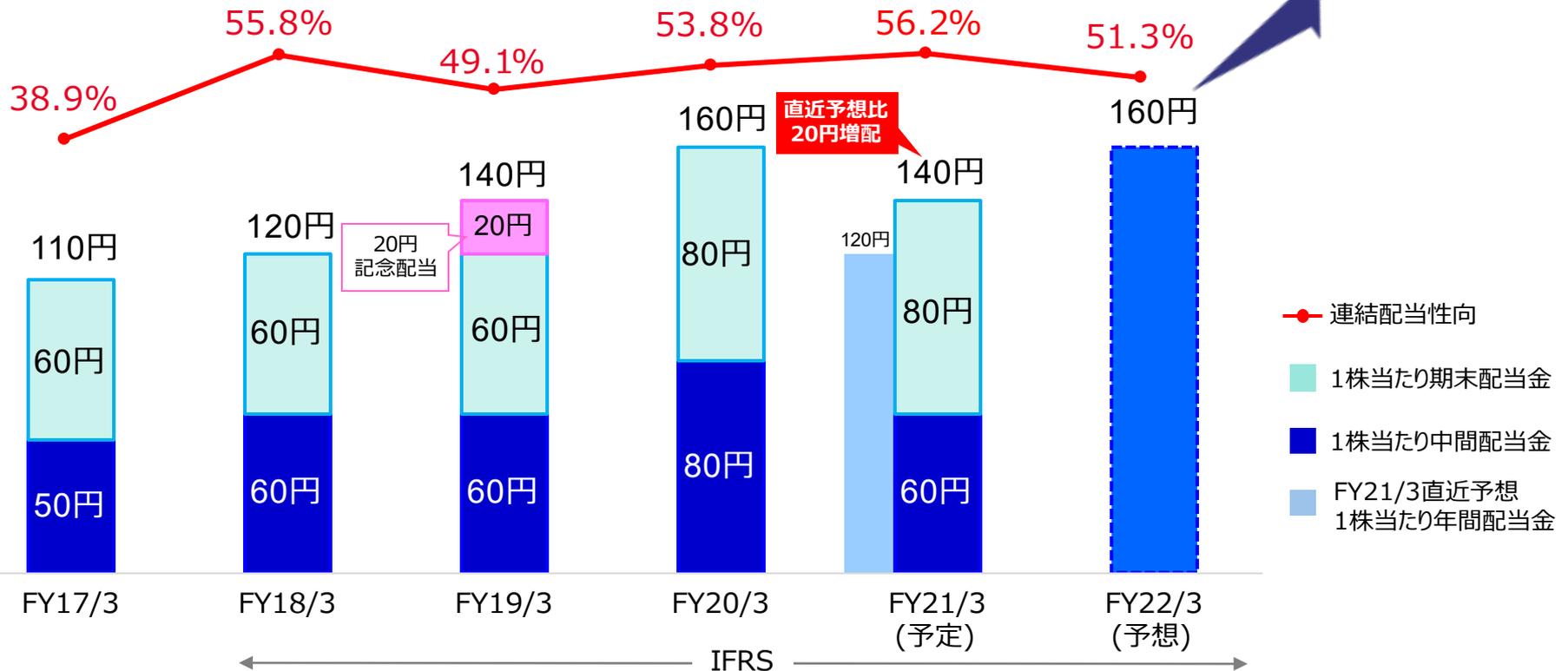
<1株当たり配当金及び配当性向の推移>

配当方針 (連結配当性向基準)

FY17/3より40%程度

FY20/3より50%程度

業績向上を通じ、
株主還元の更なる
向上を図る



将来の見通しに関する記述等について

この資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ株式会社